

マシーンの中における人間の役割という命題になると、複雑な要因があって、組織やシステムで強制的に変え得る事も有り、予報官の存在価値の議論は難しい。しかし、講演を聞くにつれて予報官の将来像をイメージとして持つ事ができたのは一つの収穫であった。

また、主観予報から客観予報に変わるだろうという予測は、私としてはそれはまたそれで異質な予報の外れを生んで、客観化された予報に対する「なれ」とか検証に時間と人間を要する事になるだろうという感じがある。結論的には、直接ユーザーに接する予報官は今後も必要で、その仕事や内容が今後10年位の間にゆっくり変わる

だろうという予想が胸の中に残った。主観予報から客観予報に変わりつつある過渡期に、それ程の混乱が見られないのは、電計が出すプロダクトの品質や精度が良くなっているためで、一定のレベルに達した現在、これから更に精度を上げる事は容易ではないだろう。若い世代の全く違った発想が、長い間主観予報の技術を確立させてきた気象人の力を上回る日が来ることを楽しみにしたい。

終わりに、この会に出席できるように計らっていただいた学会に厚く御礼を申し上げます。また、御支援をいただいた関西支部の会員の皆様には、機会を見て今回のシンポジウムの報告をさせて頂くつもりである。

==== 会員のひろば ====

日本学術会議第74回総会報告

増 田 善 信**

日本学術会議の第74回総会が、1978年1月23日～25日の3日間、港区六本木の同会議講堂で開かれた。この総会は、第11期会員選挙後初の総会で、臨時総会として開かれ、会長、副会長など役員を選出、第10期の活動報告、第11期の活動の基本方針などについて審議し、第11期活動計画委員会の設置などが決められた。以下概要を報告する。

1. 役員選挙

総会の冒頭に、会長、副会長の選挙が行なわれたが、その選出方法をめぐって約1時間議論がたたかわされた。半数近くの選出された新人にとっては役員に誰が適当か分かるはずがないから各部（第1部から第7部まである）で話し合ってから投票に移るべきだ、という提案が出たためであったが、新人に対しても、選挙の時の選挙公報が全部再録されて配られるなど不十分ながらもその対策がとられていたうえ、前述の提案はある特定の人々の選挙運動になりかねないという反論が多数を占め、従来通りの方法で選挙が行なわれた。

従来方法というのは、全く白紙のまま先ず投票し、過半数をとる者がなかったらさらに同じ方法で何回も繰り返すというもので、一見無茶な方法と思えるが、投票を繰り返すごとに段々1人に収束してくるということであった。事実、今回の選挙でも会長は1回で決まったが、2人の副会長はそれぞれ2回の選挙でスムーズに決まり、伝統というものはおもしろいものだと感じた。選挙で決まった会長、副会長および地球物理学の属する第4部（理学）の部会で選出された部の役員は、次の通りである。

会 長	伏見 康治（第4部）
副会長（人文）	岡倉古志郎（第2部）
副会長（自然）	名取 禮二（第7部）
第4部役員	
部 長	宮原 将平（物理）
副部長	小野 周（物理）
幹 事	大森 昌衛（地質）
幹 事	小寺 明（化学）

* Z. Matsuda, 気象庁電子計算室

2. 会長あいさつ

新会長伏見康治氏は、次のような就任あいさつを行なった。

(i) 専門の違った人が一堂に会して、共通の問題を審議するところに学会会議の学会会議たる所似がある。このためいわゆる総会主義がとられている。三役会議や運営審議会はあくまでも総会で決まった事項の執行に当たる所であり、部会も便宜的なものであり、総会での審議が最も重要な点であることを理解して欲しい。

(ii) 今までの学会会議は、力に余ることを政府に要求してきたきらいもあるのではないか。何が本質的であるか、取り上げる課題の重要度のけじめをつける必要がある。ルーチン的な仕事はビジネスとして割り切り、本質的な問題の審議に時間をかけるようにしたい。

(iii) 国際的対応、特に、発展途上国との国際協力に重点を置きたい。

3. 第10期活動報告

総会第2日目には、第10期活動報告として常置委員会および各特別委員会の報告がボウ大な資料をもとに終日行なわれた。そして、第10期に取り上げてきた、原子力、資源・エネルギー、食糧、環境、社会福祉などは重要課題であり、第11期でも引き続き検討すべきものであることが報告された。

特に、経過報告のあと離任あいさつに立った越智勇一前会長は、「科学に対する社会的役割が大きくなっているにも拘らず、学会会議がこの要請に十分答えていない。社会的な関心事、必要性に機敏に対応できるよう検討する必要がある」と強調した。

4. 第11期活動計画委員会の設置

学会会議は、その性格上各期はそれぞれ相対的な独立性をもっている反面、行政機関としての系統的な活動もしなければならぬ。しかも、会員の約半数が新会員であるという事実と、学会会議の活動が極めて多岐にわたり、かつ複雑であるため、これら新会員ができるだけ早く学会会議の組織・運営に理解を深める必要がある。また、新会員のフレッシュな感覚を運営方針に反映させることも望ましい。このような観点から、新会員も含めた「第11期活動に関する基本計画を策定するための委員会」

(略称第11期活動計画委員会)が設置され、4月の定期総会をめぐり方針を策定することが決定された。そして、経常的な業務をする委員会は別として、全ての委員会は4月の総会まで設置されず、第11期活動計画委員会での検討結果をふまえた上で、その計画にふさわしい委員会として4月総会后発足することとなった。したがって、この事と関連し各種研究連絡委員会の委員の改選も、選出準備は別として、4月総会以後に延期された。

5. 感想

学会会議は、「わが国の科学者の内外に対する代表機関であり」、「科学の向上、発達を図り、行政、産業および国民生活に科学を反映浸透させる」ことを目的としており、極めて多岐な、しかも重要な活動をしている。しかし、その予算は極めて少なく、経常的な仕事をもつ「研究費委員会」でも年4回開催する予算しかなく、科研費の配分などルーチン業務を消化するのがやっとで、研究費に関する基本的な問題の審議はほとんど不可能の状態であるという。しかも、ルーチン業務を処理する委員会への出席も「旅費の支給を辞退する」という一筆を入れ、まさに手弁当で審議に参加している状況を知り、今さらのように驚ろいた次第である。

第11期の活動計画策定のための自由討論の際、伊豆大島近海地震との関連で、このような国民の関心の高い事件が発生した場合には、自然科学者だけでなく人文科学者も含めた科学者・研究者を網羅した学会会議として、「総合調査団」の派遣、たとえ派遣できない場合でも各省庁や地方自治体、民主団体などから派遣された調査団の調査結果をふまえた、総合的なシンポジウムを開くような体制の検討を提案した。

また、第11期活動計画委員会へは、文書で「学会会議の審議経費を飛躍的に増やすための方策」「有権者とのつながりを強めるための方策」を検討するための特別委員会の設置を提案した。これらの提案が、どのように具体化されるか分からないが、学会会議がもっと有権者に身近かなものとなり、しかも、国民の関心事に機敏に答えられるようになることを切に望むとともに、そのことに微力を尺したいと思う次第である。